

2020年6月8日

各 位

会 社 名 戸田建設株式会社
代表者名 代表取締役社長 今井 雅則
(コード番号 1860 東証第一部)
問合せ先 執行役員 (財務担当) 山崎俊博
(TEL 03-3535-1357)

(訂正・数値データ訂正)「2020年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の
一部訂正について

当社は、2020年5月29日に公表しました「2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」
の記載内容に一部訂正がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。
また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正理由

2020年3月期決算短信発表後の有価証券報告書の作成過程におきまして、記載内容
に一部訂正が生じたので、提出済みの決算短信を訂正させていただくものでありま
す。

2. 訂正箇所

訂正の主な内容は、連結及び個別の損益計算書の「投資開発事業等売上高」と「投資
開発事業等売上原価」を、同額で減額訂正するものであります。

訂正箇所が多数に及ぶため訂正後の全文を添付し、訂正箇所には下線を付して表示し
ております。

なお、本訂正に伴う損益への影響はございません。

※訂正ページ サマリー) P. 1・2

添付資料) P. 2・4・8・25・32・37～39

以 上

(訂正後)



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月29日
東

上場会社名 戸田建設株式会社 上場取引所
 コード番号 1860 URL <https://www.toda.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今井 雅則
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員(財務担当) (氏名) 山崎 俊博 (TEL) 03-3535-1357
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年7月10日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	518,683	1.6	35,243	2.1	38,272	2.1	25,845	1.0
2019年3月期	510,436	19.0	34,518	13.3	37,493	13.5	25,595	0.6

(注) 包括利益 2020年3月期 10,456百万円(△59.9%) 2019年3月期 26,066百万円(△12.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	84.30	—	9.6	5.9	6.8
2019年3月期	83.49	—	10.0	6.1	6.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	634,557	273,496	42.7	883.35
2019年3月期	667,722	269,193	39.9	868.13

(参考) 自己資本 2020年3月期 270,860百万円 2019年3月期 266,157百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	77,271	△21,762	△26,685	125,418
2019年3月期	△28,384	△24,475	49,047	96,564

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	—	—	20.00	20.00	6,140	24.0	2.4
2020年3月期	—	—	—	26.00	26.00	7,993	30.8	3.0
2021年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	20.00		—	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	223,000	△5.3	10,200	△34.4	11,300	△33.2	7,500	△39.0	24.46
通期	497,000	△4.2	26,000	△26.2	28,500	△25.5	19,000	△26.5	61.96

(注) 業績予想は、今後の新型コロナウイルス感染症の動向次第で大きく変動する可能性があります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名） PT TODA EKSEKUTIF PROPERTIES、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	322,656,796株	2019年3月期	322,656,796株
② 期末自己株式数	2020年3月期	16,028,138株	2019年3月期	16,070,685株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	306,609,879株	2019年3月期	306,582,822株

※期末自己株式数には役員報酬 B I P 信託及び株式付与 E S O P 信託が所有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	471,416	0.7	32,571	1.1	35,262	0.7	24,170	△1.0
2019年3月期	468,084	16.9	32,215	11.2	35,029	12.0	24,405	△0.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	78.83		—					
2019年3月期	79.60		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2020年3月期	593,000		254,848		43.0		831.13	
2019年3月期	626,920		252,170		40.2		822.51	

(参考) 自己資本 2020年3月期 254,848百万円 2019年3月期 252,170百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	202,000	△5.8	9,500	△34.2	10,600	△32.4	7,200	△38.0	円 銭 23.48
通 期	445,000	△5.6	24,000	△26.3	26,400	△25.1	18,000	△25.5	58.70

(注) 業績予想は、今後の新型コロナウイルス感染症の動向次第で大きく変動する可能性があります。

業績予想に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 感染防止・感染拡大阻止に向けた対応について	5
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結の範囲に関する事項)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算関係)	20
(企業結合関係)	21
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
4. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
5. その他	36
(1) 役員の変動	36
(2) 連結業績の実態及び予想の概要	37
(3) 個別業績の実態及び予想の概要	38
(4) 個別受注・売上・繰越実績	39
(5) 当期の主な受注・完成・繰越工事	40

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内景気は、雇用、所得環境を中心に、緩やかな回復基調が続きましたが、年明けからの新型コロナウイルス感染症拡大により、景気は急速に悪化しており、今後更に下振れするリスクに十分注意する必要があります。建設業界においては、建設投資が底堅く推移する中で、新型コロナウイルス感染症拡大による事業活動への影響が段階的に顕在化しています。

このような状況の中、当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高につきましては、主に投資開発事業等の売上高の増加により全体としては前連結会計年度比1.6%増の5,186億円となりました。

営業損益につきましては、主に投資開発事業等の売上総利益が増加したことなどにより、売上総利益は703億円と前連結会計年度比4.8%増加となりました。また、販売費及び一般管理費につきましては、351億円と前連結会計年度比7.7%増加しましたが、営業利益は352億円と前連結会計年度比2.1%増加となりました。

経常損益につきましては、受取利息及び保有する投資有価証券の受取配当金等により、382億円の経常利益（前連結会計年度比2.1%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、固定資産廃棄損等が発生しましたが、投資有価証券売却益等により、258億円（前連結会計年度比1.0%増）となりました。

セグメント別における業績は以下のとおりであります。

(国内建築事業)

売上高は3,486億円（前連結会計年度比3.2%減）となり、セグメント利益（営業利益）は208億円（前連結会計年度比18.3%減）となりました。

当社個別の受注高につきましては、民間工事が前連結会計年度比19.0%減少したことにより、全体では3,148億円と、前連結会計年度比17.5%減となりました。

(国内土木事業)

売上高は1,138億円（前連結会計年度比13.5%増）となり、セグメント利益（営業利益）は106億円（前連結会計年度比5.1%減）となりました。

当社個別の受注高につきましては、民間工事が前連結会計年度比170.9%増加したものの、官公庁工事が前連結会計年度比42.9%減少したことにより、全体では1,502億円と、前連結会計年度比3.6%減となりました。

(投資開発事業)

売上高は144億円（前連結会計年度比34.1%増）となり、セグメント利益（営業利益）は39億円（前連結会計年度比111.8%増）となりました。

(国内グループ会社事業)

売上高は522億円（前連結会計年度比15.9%増）となり、セグメント利益（営業利益）は20億円（前連結会計年度比27.6%増）となりました。

(新領域事業)

売上高は3億円（前連結会計年度比63.5%増）となり、セグメント損失（営業損失）は11億円（前連結会計年度は8億円のセグメント損失）となりました。

(海外事業)

売上高は183億円（前連結会計年度比3.1%増）となり、セグメント損失（営業損失）は2千万円（前連結会計年度は40億円のセグメント損失）となりました。

当社の個別の受注高につきましては、25億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、有価証券が200億円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が622億円、投資有価証券が209億円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して331億円減少の6,345億円（5.0%減）となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、短期借入金が150億円増加しましたが、コマーシャル・ペーパーが500億円、支払手形・工事未払金等が139億円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して374億円減少の3,610億円（9.4%減）となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上258億円などにより、前連結会計年度末と比較して43億円増加の2,734億円（1.6%増）となり、自己資本比率は42.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ288億円増加し、1,254億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュフローは、772億円の資金増加（前連結会計年度は283億円の資金減少）となりました。税金等調整前当期純利益が389億円となり、仕入債務の減少により104億円、法人税等の支払により157億円の資金が減少しましたが、売上債権の減少により623億円の資金が増加したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュフローは、217億円の資金減少（前連結会計年度は244億円の資金減少）となりました。有形固定資産の売却により3億円、投資有価証券の売却及び償還により49億円の資金が増加しましたが、有形固定資産の取得により190億円、無形固定資産の取得により13億円、投資有価証券の取得により52億円の資金が減少したことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュフローは266億円の資金減少（前連結会計年度は490億円の資金増加）となりました。短期借入金の増加により151億円、社債の発行により101億円の資金が増加しましたが、コマーシャルペーパーの償還により500億円、配当金の支払により61億円の資金が減少したことが主な要因です。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	31.9%	41.7%	44.1%	39.9%	42.7%
時価ベースの自己資本比率	30.4%	38.3%	42.3%	31.2%	30.9%
債務償還年数	—	1.2年	3.9年	—	1.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	68.3倍	23.8倍	—	76.3倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢については、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、極めて厳しい状況が続くと見込まれます。建設業界においては、インフラ整備を中心とした公共事業投資が期待されるものの、民間設備投資については先行きの不透明感による縮小が想定されます。また、雇用環境の変化による労務逼迫に加え、サプライチェーンの機能低下に伴う資材供給停滞、感染防止対策の実施等により、進捗度及び収益性への影響が懸念されます。

加えて、当社においては、好採算の建築大型工事の進捗が一巡したことや、既に解体工事に着手している本社新社屋の自社施工を踏まえ、建築部門の受注高・売上高及び売上利益については一定程度の減少を見込んでおります。また、土木部門においては、豊富な手持工事量に対応する施工体制を考慮して、受注高の縮小を一定程度見込んでおります。

このような状況を踏まえ、連結売上高については、4,970億円（当連結会計年度比4.2%減）、利益につきましては、営業利益260億円（当連結会計年度比26.2%減）、経常利益285億円（当連結会計年度比25.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益190億円（当連結会計年度比26.5%減）を見込んでおります。

また、当社個別につきましては、受注高4,300億円（当事業年度比10.5%減）、売上高4,450億円（当事業年度比5.6%減）、営業利益240億円（当事業年度比26.3%減）、経常利益264億円（当事業年度比25.1%減）、当期純利益180億円（当事業年度比25.5%減）を見込んでおります。

(5) 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 感染防止・感染拡大阻止に向けた対応について

当社グループは、今般の新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、初期段階では災害対策本部において、全社的な対応体制を整えました。さらに、対応の長期化に備え、新しい生活様式の実践・定着も視野に常設組織として新型コロナウイルス対策委員会を設置し、政府や自治体をはじめ関係機関の方針に基づき、当社グループ社員・協力会社社員への感染防止及び感染拡大の阻止に向けた対応を推進しております。

(これまでの経過)

当社グループでは、2020年2月19日より全社的な感染防止の対応を開始し、日常的な感染防止の他、在宅勤務、時差出勤の実施、作業所での感染防止対応を行ってまいりました。

さらに、4月7日の新型インフルエンザ等対策特別措置法第32条に基づく緊急事態宣言発令（以下緊急事態宣言）を受け、それまで首都圏の本支店を対象にしていた原則在宅勤務の方針を全店に拡大するなど全社的な対応を強化しました。

その後、首都圏を中心に感染状況が一段と厳しさを増す状況を鑑み、4月15日から5月6日までの期間、緊急事態宣言の対象地域である7都府県で施工中の作業所につきまして、原則として閉所といたしました（4月17日に対象地域を全国に拡大）。

5月7日以降につきましては、対応の長期化が見込まれる中、閉所による発注者・協力会社等関係者への影響を鑑み、独自の指針に基づいた感染防止対策をさらに徹底した上で、可能な限りすみやかに工事の再開を図る方針とし、発注者・協力会社等との協議を適宜行い、対策を完了した作業所から工事を再開しております。

5月25日までに緊急事態宣言は全国で解除されましたが、感染の第2波の到来も懸念され、対応の長期化が想定される中、当社グループ事業におきましても、世界的な景気の減退による受注環境の悪化、対策実施コストの増加や工期の遅延などによる工事利益の減少等、厳しい状況が続くことも想定されます。当社グループは、今後も引き続き社内外での感染防止対策を徹底することにより、事業継続ならびに業績への影響の最小化に取り組んでまいります。

今後、開示すべき事象が発生した場合には、速やかに公表いたします。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への継続的な安定配当の実施と、競争力及び財務体質の強化に不可欠な内部留保の確保を勘案の上、業績及び経営環境に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

当期の1株当たりの年間配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、26円とすることを予定しております。また、次期につきましては、上記の方針を踏まえ、20円とすることを予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準 (IFRS) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	97,450	106,453
受取手形・完成工事未収入金等	225,685	163,440
有価証券	—	20,064
販売用不動産	9,162	10,052
未成工事支出金	16,719	16,488
その他のたな卸資産	2,029	3,949
その他	15,336	17,502
貸倒引当金	△1,548	△1,110
流動資産合計	364,835	336,841
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	18,953	29,046
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	2,807	3,209
土地	82,199	83,920
リース資産(純額)	52	138
建設仮勘定	5,420	7,959
有形固定資産合計	109,434	124,274
無形固定資産		
のれん	589	519
その他	7,373	7,976
無形固定資産合計	7,962	8,495
投資その他の資産		
投資有価証券	178,643	157,659
長期貸付金	434	782
退職給付に係る資産	1,930	1,223
繰延税金資産	582	731
その他	4,132	4,635
貸倒引当金	△234	△87
投資その他の資産合計	185,489	164,945
固定資産合計	302,886	297,715
資産合計	667,722	634,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	119,264	105,305
短期借入金	29,451	44,499
コマーシャル・ペーパー	50,000	—
1年内償還予定の社債	—	5,000
未払法人税等	9,882	7,374
未成工事受入金	30,059	30,022
賞与引当金	6,596	6,409
完成工事補償引当金	4,390	4,410
工事損失引当金	3,601	3,200
預り金	26,355	28,618
その他	14,227	18,229
流動負債合計	293,829	253,070
固定負債		
社債	25,000	30,100
長期借入金	27,573	32,201
繰延税金負債	18,424	11,833
再評価に係る繰延税金負債	7,235	6,791
役員退職慰労引当金	180	207
役員株式給付引当金	172	188
関係会社整理損失引当金	42	36
退職給付に係る負債	21,446	21,263
資産除去債務	1,183	1,712
その他	3,441	3,656
固定負債合計	104,699	107,991
負債合計	398,529	361,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	25,743	26,259
利益剰余金	155,875	176,564
自己株式	△9,438	△9,392
株主資本合計	195,182	216,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,330	51,954
繰延ヘッジ損益	28	△13
土地再評価差額金	5,592	4,584
為替換算調整勘定	△955	△805
退職給付に係る調整累計額	△1,021	△1,292
その他の包括利益累計額合計	70,974	54,427
非支配株主持分	3,035	2,635
純資産合計	269,193	273,496
負債純資産合計	667,722	634,557

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
完成工事高	494,826	498,509
投資開発事業等売上高	15,610	20,174
売上高合計	510,436	518,683
売上原価		
完成工事原価	431,931	435,039
投資開発事業等売上原価	11,395	13,300
売上原価合計	443,327	448,340
売上総利益		
完成工事総利益	62,895	63,469
投資開発事業等総利益	4,214	6,874
売上総利益合計	67,109	70,343
販売費及び一般管理費	32,591	35,100
営業利益	34,518	35,243
営業外収益		
受取利息	171	212
受取配当金	3,126	3,562
保険配当金	238	238
その他	493	829
営業外収益合計	4,030	4,843
営業外費用		
支払利息	779	1,016
支払手数料	172	457
その他	104	340
営業外費用合計	1,055	1,813
経常利益	37,493	38,272
特別利益		
固定資産売却益	25	30
投資有価証券売却益	3,060	1,247
受取和解金	—	1,174
その他	38	6
特別利益合計	3,124	2,458
特別損失		
固定資産廃棄損	503	1,141
減損損失	1,658	299
投資有価証券評価損	12	234
その他	102	111
特別損失合計	2,276	1,785
税金等調整前当期純利益	38,341	38,945
法人税、住民税及び事業税	11,762	13,384
法人税等調整額	784	△398
法人税等合計	12,546	12,986
当期純利益	25,794	25,958
非支配株主に帰属する当期純利益	199	112
親会社株主に帰属する当期純利益	25,595	25,845

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	25,794	25,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	360	△15,377
繰延ヘッジ損益	31	△41
為替換算調整勘定	△348	187
退職給付に係る調整額	227	△270
その他の包括利益合計	272	△15,501
包括利益	26,066	10,456
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,881	10,307
非支配株主に係る包括利益	185	149

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,001	25,681	136,336	△9,437	175,582
当期変動額					
剰余金の配当			△6,140		△6,140
親会社株主に帰属する当期純利益			25,595		25,595
自己株式の処分				5	5
自己株式の取得				△5	△5
自己株式処分差損の振替					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		64			64
連結子会社の増資による持分の増減		△2			△2
土地再評価差額金の取崩			84		84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	62	19,538	△0	19,600
当期末残高	23,001	25,743	155,875	△9,438	195,182

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	66,969	△3	5,676	△658	△1,249	70,734	3,078	249,394
当期変動額								
剰余金の配当								△6,140
親会社株主に帰属する当期純利益								25,595
自己株式の処分								5
自己株式の取得								△5
自己株式処分差損の振替								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								64
連結子会社の増資による持分の増減								△2
土地再評価差額金の取崩								84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	361	31	△84	△296	227	240	△42	197
当期変動額合計	361	31	△84	△296	227	240	△42	19,798
当期末残高	67,330	28	5,592	△955	△1,021	70,974	3,035	269,193

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,001	25,743	155,875	△9,438	195,182
当期変動額					
剰余金の配当			△6,140		△6,140
親会社株主に帰属する当期純利益			25,845		25,845
自己株式の処分		△24		267	243
自己株式の取得				△222	△222
自己株式処分差損の振替		24	△24		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		515			515
連結子会社の増資による持分の増減					—
土地再評価差額金の取崩			1,008		1,008
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	515	20,688	45	21,250
当期末残高	23,001	26,259	176,564	△9,392	216,433

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	67,330	28	5,592	△955	△1,021	70,974	3,035	269,193
当期変動額								
剰余金の配当								△6,140
親会社株主に帰属する当期純利益								25,845
自己株式の処分								243
自己株式の取得								△222
自己株式処分差損の振替								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								515
連結子会社の増資による持分の増減								—
土地再評価差額金の取崩								1,008
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,376	△41	△1,008	150	△270	△16,547	△400	△16,947
当期変動額合計	△15,376	△41	△1,008	150	△270	△16,547	△400	4,303
当期末残高	51,954	△13	4,584	△805	△1,292	54,427	2,635	273,496

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,341	38,945
減価償却費	2,178	2,994
減損損失	1,658	299
のれん償却額	169	171
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	459	△584
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△212	△76
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△296	190
その他の引当金の増減額 (△は減少)	2,467	△545
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	12	234
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,059	△1,207
有形固定資産売却損益 (△は益)	△25	△30
固定資産廃棄損	503	1,141
受取利息及び受取配当金	△3,298	△3,774
受取和解金	—	△1,174
支払利息	779	1,016
売上債権の増減額 (△は増加)	△90,392	62,325
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	617	338
販売用不動産の増減額 (△は増加)	160	1,496
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,352	△4,206
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,753	△10,457
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△3,577	△145
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	934	1,844
その他	183	323
小計	△25,288	89,118
利息及び配当金の受取額	3,304	3,777
和解金の受取額	—	1,174
利息の支払額	△775	△1,012
法人税等の支払額	△5,624	△15,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,384	77,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△886	△90
定期預金の払戻による収入	63	—
有価証券の売却及び償還による収入	400	—
有形固定資産の取得による支出	△22,588	△19,023
有形固定資産の売却による収入	25	348
有形固定資産の除却による支出	△418	△573
無形固定資産の取得による支出	△883	△1,309
補助金の受入による収入	2,911	13
投資有価証券の取得による支出	△7,326	△5,239
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,052	4,980
貸付けによる支出	△4	△410
貸付金の回収による収入	61	62
敷金及び保証金の差入による支出	△594	△484
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,141	△103
その他	△145	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,475	△21,762

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,520	15,187
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	50,000	△50,000
長期借入れによる収入	4,890	11,246
長期借入金の返済による支出	△6,161	△6,822
社債の発行による収入	5,000	10,100
配当金の支払額	△6,140	△6,140
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△201
自己株式の取得による支出	△5	△1
その他	△50	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,047	△26,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	△150	31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,962	28,854
現金及び現金同等物の期首残高	100,526	96,564
現金及び現金同等物の期末残高	96,564	125,418

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、次に掲げる事項を除き、最近の有価証券報告書(2019年6月28日提出)における記載事項から重要な変更がないため開示を省略しています。

(連結の範囲に関する事項)

当連結会計年度より、TOBIC有限公司、PT TODA EKSEKUTIF PROPERTIES、TODA農房合同会社及び戸田インベストメントブラジル有限会社を新規設立したため、連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度より、当社の連結子会社である株式会社アペックエンジニアリングがミサワ環境技術株式会社の全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「企業体未払出資金」は、実態に即したより適切な表示とするため、当連結会計年度より「流動負債」の「支払手形・工事未払金等」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形・工事未払金等」に表示しておりました115,318百万円は119,264百万円として、「流動負債」の「その他」に表示しておりました18,172百万円は14,227百万円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示しておりました114百万円は、「投資有価証券評価損」12百万円、「その他」102百万円として組替えております。

(連結キャッシュフロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有形固定資産の除却による支出」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△564百万円は、「有形固定資産の除却による支出」△418百万円、「その他」△145百万円として組替えております。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

1 取引の概要

当社は、2016年5月13日開催の取締役会及び同年6月29日開催の第93回定時株主総会において、当社取締役及び執行役員（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下あわせて「取締役等」という。）を対象に、中長期的な業績向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めることを目的として、業績連動型株式付与制度である「役員報酬B I P信託」（以下「B I P信託」という。）及び「株式付与E S O P信託」（以下「E S O P信託」といい、B I P信託とあわせて「本制度」という。）の導入を決議しております。

本制度は取締役等に対するインセンティブプランであり、本制度により取得した当社株式を各事業年度の業績目標の達成度等に応じて当社取締役等に交付するものであります。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末におけるB I P信託が163百万円及び336,210株、E S O P信託が50百万円及び104,000株であり、当連結会計年度末におけるB I P信託が329百万円及び647,016株、E S O P信託が82百万円及び164,378株であります。なお、2019年8月9日開催の取締役会決議により、信託期間の3年間延長及び追加信託の抛出を決定し、第2四半期連結会計期間において株式を追加抛出したため、帳簿価額及び株式数が前連結会計年度末から増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	38,379百万円	31,640百万円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物・構築物	33百万円	40百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	3,861百万円	3,865百万円
建設仮勘定	915百万円	915百万円
無形固定資産	6百万円	8百万円
計	4,816百万円	4,830百万円

3 投資有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	310百万円	408百万円
投資有価証券(その他)	3,001百万円	1,937百万円

4 当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳または土地課税補充台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法によっております。

・再評価を行った年月日 2002年3月31日

・再評価を行った土地の時価の合計額は前連結会計年度末及び当連結会計年度末共に再評価後の帳簿価額を上回っております。

5 担保資産および担保債務

(1) 連結会社の担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物	－百万円	11百万円
土地	－百万円	29百万円
計	－百万円	41百万円

上記資産に対する担保付債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	－百万円	18百万円
長期借入金	－百万円	46百万円
計	－百万円	65百万円

(2) 下記の資産は、非連結子会社及び関連会社の長期借入金の担保（担保予約）に供しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券	484百万円	485百万円
長期貸付金	310百万円	659百万円
計	795百万円	1,144百万円
非連結子会社及び関連会社の長期借入金	15,578百万円	13,401百万円

(3) 下記の資産は、差入保証金の代用として差し入れております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
有価証券	－百万円	64百万円
投資有価証券	64百万円	－百万円
計	64百万円	64百万円

6 偶発債務

保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
さくらの里メガパワー(同)	219百万円	202百万円

7 貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金調達の機動性の確保および調達手段の多様化に対応するため、貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
契約極度額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	30,000百万円	30,000百万円

8 期末日満期手形等の会計処理については、交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	334 百万円	－百万円
電子記録債権	5 百万円	－百万円
支払手形	30 百万円	－百万円
電子記録債務	0 百万円	－百万円

9 工事損失引当金に対応する未成工事支出金

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未成工事支出金	906百万円	246百万円

10 資産の保有目的の変更

前連結会計年度(2019年3月31日)

従来、固定資産として保有していた物件の一部(「建物」310百万円、「土地」1,720百万円)について、保有目的の変更に伴い、販売用不動産へ振り替えています。

また、販売用不動産として保有していた物件の一部について、保有目的の変更に伴い、固定資産(「建物・構築物」179百万円、「土地」200百万円)へ振り替えています。

当連結会計年度(2020年3月31日)

従来、固定資産として保有していた物件の一部(「建物・構築物」600百万円、「土地」1,788百万円)について、保有目的の変更に伴い、販売用不動産へ振り替えております。

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額	3,544百万円	458百万円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上原価に含まれるたな卸資産評価損	16百万円	67百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
従業員給料手当	11,554百万円	12,278百万円
賞与引当金繰入額	4,489百万円	4,672百万円
退職給付費用	860百万円	990百万円
貸倒引当金繰入額	497百万円	△255百万円

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,679百万円	2,179百万円

5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物・構築物	－百万円	9百万円
その他	25百万円	20百万円
計	25百万円	30百万円

6 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物・構築物	52百万円	100百万円
その他	2百万円	94百万円
解体撤去費用	448百万円	945百万円
計	503百万円	1,141百万円

7 減損損失

当社グループは、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産 (全社)	無形固定資産(建設仮勘定)	-	1,503百万円
事業用資産 (ホテル事業)	建物・構築物他	山口県大島郡 (東和観光開発)	154百万円

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、管理会計上の区分を基礎として、自社使用の事業用資産については事業所毎に、賃貸用資産及び遊休資産等については個別物件毎にグルーピングしております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

当社につきまして、基幹業務システムの開発を進めておりましたが、当該システムの開発中断に伴い、無形固定資産に計上されていた建設仮勘定の帳簿価額を減損損失(1,503百万円)として特別損失に計上しております。

当社の100%子会社である東和観光開発株式会社につきまして、収益性の低下により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物・構築物で119百万円、その他資産で34百万円であります。

(回収可能価額の算出方法)

回収可能価額は、主として使用価値であります。

当社につきまして、基幹業務システムの開発中断により当該資産の使用開始時期が見通せなくなったため、使用価値は零として算出しております。

当社の100%子会社である東和観光開発株式会社につきましては、使用価値は継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローを6.0%で現在価値に割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	建物・構築物及び土地	福岡県粕屋郡 他	299百万円

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、管理会計上の区分を基礎として、自社使用の事業用資産については事業所毎に、賃貸用資産及び遊休資産等については個別物件毎にグルーピングしております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

当社につきましては、廃止の意思決定又は収益性の低下により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物・構築物183百万円、土地116百万円であります。

(回収可能価額の算出方法)

回収可能価額は、廃止を決定した資産については零としており、収益性が低下した資産については正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、売却予定価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金預金勘定	97,450百万円	106,453百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△886百万円	△1,034百万円
有価証券(譲渡性預金)	－百万円	20,000百万円
現金及び現金同等物	96,564百万円	125,418百万円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	8,976 百万円
固定資産	2,345 百万円
のれん	100 百万円
流動負債	△7,686 百万円
固定負債	△296 百万円
株式の取得価額	3,438 百万円
現金及び現金同等物	△1,296 百万円
差引：取得による支出	2,141 百万円

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	465 百万円
固定資産	128 百万円
のれん	102 百万円
流動負債	△280 百万円
固定負債	△98 百万円
株式の取得価額	316 百万円
現金及び現金同等物	△213 百万円
差引：取得による支出	103 百万円

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

2019年12月26日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である株式会社アペックエンジニアリングが、ミサワ環境技術株式会社（本社：広島県三次市）の株式を取得し、両者の更なるビジネス成長を目的として子会社化することについて決議し、株式会社アペックエンジニアリングは2019年12月27日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ミサワ環境技術株式会社
 事業の内容 さく井工事業、管工事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

ミサワ環境技術株式会社は地中熱エネルギー利用のパイオニア的存在であり、地盤調査から設計施工迄の一貫体制を展開できる強みがあることから、当社グループとの協業による新たな取り組みで業績拡大を目指すものであります。

地中熱エネルギー利用の販路を拡大することにより当社グループが進めるESG経営やSDGsへの取り組みに寄与するものであります。

(3) 企業結合日

2020年2月4日（株式取得日）
 2020年3月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社アペックエンジニアリングが、現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年3月31日をみなし取得日としているため、連結財務諸表には被取得企業の貸借対照表のみが反映され、業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	316百万円
取得原価		316百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

財務デュー・デリジェンス費用及び取引仲介手数料等 49百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

102百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過分をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため発生時に一括償却しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	465百万円
固定資産	128百万円
資産合計	594百万円
流動負債	280百万円
固定負債	98百万円
負債合計	379百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

統合当事企業の名称 戸田道路株式会社（当社の連結子会社）
事業の内容 道路舗装工事業、土木工事業等

(2) 企業結合日

2019年12月20日

(3) 企業結合の法的形式

当社における同社株式の非支配株主からの追加取得

(4) 結合後企業の名称

名称変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループ一体運営に向けたガバナンス強化等を目的として、非支配株主が保有する株式を当社が取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	30百万円
<hr/>		
取得原価		30百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

515百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及びグループ会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社に建築本部、土木本部、戦略事業推進室及び海外事業部を置き、建築本部、土木本部及び海外事業部については、それぞれ国内建築事業、国内土木事業及び海外事業に関する包括的な戦略立案を行い、事業活動を展開しております。なお、海外事業部については、当連結会計年度中に本社海外プロジェクト室と国際支店に組織変更し、建築・土木各本部との協働を推進しております。

また、戦略事業推進室については、投資開発事業、国内グループ会社事業及び新領域事業に関する包括的な戦略立案を行い、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの概要は以下の通りです。

国内建築	：当社が行う国内における建築工事の請負及びこれに付帯する事業
国内土木	：当社が行う国内における土木工事の請負及びこれに付帯する事業
投資開発	：当社グループが行う不動産の自主開発、売買、賃貸等に関する事業
国内グループ会社	：国内連結子会社が行う建築事業、土木事業、ビル管理を主とする不動産事業、ホテル事業、グループ企業内を中心とした人材派遣業、金融・リース事業
新領域	：当社グループが行う発電・売電事業、農業6次産業化等
海外	：当社グループが行う海外における建築事業、土木事業、不動産事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産の金額は、各事業セグメントに配分を行っていないため、開示しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	国内建築	国内土木	投資開発	国内 グループ 会社	新領域	海外			
売上高									
外部顧客への売上高	355,045	98,993	9,786	28,615	212	17,782	510,436	—	510,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,113	1,323	974	16,469	—	—	23,880	△23,880	—
計	360,158	100,316	10,761	45,085	212	17,782	534,316	△23,880	510,436
セグメント利益又は損 失(△)	25,457	11,210	1,871	1,578	△883	△4,025	35,209	△690	34,518
その他の項目									
減価償却費	756	194	795	176	36	219	2,178	—	2,178

(注)1 「セグメント利益又は損失」の調整額△690百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 「セグメント利益又は損失」は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	国内建築	国内土木	投資開発	国内 グループ 会社	新領域	海外			
売上高									
外部顧客への売上高	341,104	112,259	13,546	33,131	345	18,295	518,683	—	518,683
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,593	1,609	883	19,131	0	42	29,261	△29,261	—
計	348,697	113,869	14,430	52,263	346	18,338	547,945	△29,261	518,683
セグメント利益又は損 失(△)	20,808	10,636	3,963	2,014	△1,164	△21	36,237	△994	35,243
その他の項目									
減価償却費	1,125	305	917	185	155	304	2,994	—	2,994

(注)1 「セグメント利益又は損失」の調整額△994百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 「セグメント利益又は損失」は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	国内建築	国内土木	投資開発	国内 グループ 会社	新領域	海外		
減損損失	—	—	—	154	—	—	1,503	1,658

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	国内建築	国内土木	投資開発	国内 グループ 会社	新領域	海外		
減損損失	—	—	245	—	—	—	54	299

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	国内建築	国内土木	投資開発	国内 グループ 会社	新領域	海外		
当期償却額	—	—	69	100	—	—	—	169
当期末残高	—	—	589	—	—	—	—	589

(注) 前連結会計年度において、国内グループ会社事業の収益性強化を目的として佐藤工業(株)を取得し、連結子会社としたことにより、国内グループ会社セグメントにおいて、のれん100百万円を計上しております。なお、こののれんは重要性が乏しいため、発生時に一括償却しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	国内建築	国内土木	投資開発	国内 グループ 会社	新領域	海外		
当期償却額	—	—	69	102	—	—	—	171
当期末残高	—	—	519	—	—	—	—	519

(注) 当連結会計年度において、国内グループ会社事業の更なるビジネス成長を目的として、当社の連結子会社である(株)アペックエンジニアリングがミサワ環境技術(株)を取得し、子会社としたことにより、国内グループ会社セグメントにおいて、のれん102百万円を計上しております。なお、こののれんは重要性が乏しいため、発生時に一括償却しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	868円13銭	883円35銭
1株当たり当期純利益金額	83円49銭	84円30銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	25,595	25,845
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	25,595	25,845
普通株式の期中平均株式数(株)	306,582,822	306,609,879

役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度444,993株、当連結会計年度671,346株）。

(注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	269,193	273,496
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,035	2,635
(うち非支配株主持分)(百万円)	(3,035)	(2,635)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	266,157	270,860
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	306,586,111	306,628,658

役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度440,210株、当連結会計年度811,394株）。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2020年1月31日開催の取締役会決議に伴い、2020年4月1日に当社の連結子会社である株式会社日新ライフと株式会社櫻橋商会（株式会社日新ライフの子会社）を吸収合併しております。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及びその事業内容

被結合企業の名称 株式会社日新ライフおよび株式会社櫻橋商会
事業の内容 不動産売買および賃貸業

(2) 企業結合日

2020年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社日新ライフおよび株式会社櫻橋商会を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

戸田建設株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

更なる経営の効率化を図ること等を目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	78,048	82,538
受取手形	4,592	1,378
電子記録債権	231	1,674
完成工事未収入金	208,060	148,604
有価証券	—	20,064
販売用不動産	8,270	9,873
未成工事支出金	13,994	13,592
不動産事業支出金	1,121	3,012
材料貯蔵品	516	531
未収入金	977	1,413
立替金	11,353	13,117
その他	1,579	2,086
貸倒引当金	△1,653	△1,057
流動資産合計	327,093	296,830
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,313	39,215
減価償却累計額	△22,726	△16,676
建物(純額)	13,587	22,538
構築物	1,677	1,824
減価償却累計額	△1,344	△1,321
構築物(純額)	333	503
機械及び装置	6,282	5,941
減価償却累計額	△6,098	△5,136
機械及び装置(純額)	183	805
車両運搬具	101	85
減価償却累計額	△88	△78
車両運搬具(純額)	12	7
工具器具・備品	2,268	1,858
減価償却累計額	△1,560	△1,336
工具器具・備品(純額)	707	522
土地	75,255	73,863
リース資産	284	306
減価償却累計額	△232	△234
リース資産(純額)	52	72
建設仮勘定	4,368	6,244
有形固定資産合計	94,500	104,557
無形固定資産		
借地権	5,124	5,123
ソフトウェア	1,425	2,071
その他	822	749
無形固定資産合計	7,371	7,945

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	170,262	149,484
関係会社株式	18,783	24,653
その他の関係会社有価証券	3,001	1,937
出資金	1	2
長期貸付金	3	3
従業員に対する長期貸付金	6	10
関係会社長期貸付金	420	1,963
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	232	423
長期営業外未収入金	0	—
前払年金費用	2,652	2,470
その他	2,824	2,814
貸倒引当金	△234	△95
投資その他の資産合計	197,955	183,667
固定資産合計	299,827	296,169
資産合計	626,920	593,000
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,449	1,644
電子記録債務	23,814	22,870
工事未払金	87,590	73,799
短期借入金	23,586	40,516
コマーシャル・ペーパー	50,000	—
1年内償還予定の社債	—	5,000
リース債務	21	21
未払金	2,215	2,460
未払法人税等	9,289	6,293
未成工事受入金	26,124	26,585
預り金	24,184	26,756
賞与引当金	6,105	5,850
完成工事補償引当金	4,288	4,247
工事損失引当金	3,526	3,051
従業員預り金	8,713	9,426
その他	1,763	5,485
流動負債合計	273,672	234,009

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
固定負債		
社債	25,000	30,000
長期借入金	27,573	32,054
リース債務	27	54
繰延税金負債	18,227	11,876
再評価に係る繰延税金負債	7,235	6,791
退職給付引当金	19,917	19,838
役員退職慰労引当金	124	125
役員株式給付引当金	172	188
関係会社事業損失引当金	163	250
資産除去債務	236	446
その他	2,400	2,517
固定負債合計	101,078	104,142
負債合計	374,750	338,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金	25,573	25,573
資本剰余金合計	25,573	25,573
利益剰余金		
利益準備金	5,750	5,750
その他利益剰余金		
建設積立金	50,000	50,000
別途積立金	56,774	71,774
繰越利益剰余金	27,596	31,610
利益剰余金合計	140,121	159,135
自己株式	△9,438	△9,392
株主資本合計	179,257	198,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,289	51,957
繰延ヘッジ損益	29	△11
土地再評価差額金	5,592	4,584
評価・換算差額等合計	72,912	56,530
純資産合計	252,170	254,848
負債純資産合計	626,920	593,000

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
完成工事高	458,657	458,550
投資開発事業等売上高	9,427	12,865
売上高合計	468,084	471,416
売上原価		
完成工事原価	399,925	399,938
投資開発事業等売上原価	6,951	7,995
売上原価合計	406,876	407,933
売上総利益		
完成工事総利益	58,731	58,612
投資開発事業等総利益	2,476	4,870
売上総利益合計	61,208	63,482
販売費及び一般管理費		
役員報酬	404	406
役員株式給付引当金繰入額	57	38
従業員給料手当	10,104	10,515
賞与引当金繰入額	4,367	4,508
役員退職慰労引当金繰入額	50	47
退職給付費用	807	923
法定福利費	1,503	1,612
福利厚生費	755	681
修繕維持費	225	407
事務用品費	1,891	2,059
通信交通費	1,062	1,089
動力用水光熱費	109	120
調査研究費	1,211	1,683
広告宣伝費	248	330
貸倒引当金繰入額	499	△251
交際費	615	798
寄付金	85	172
地代家賃	1,401	1,821
減価償却費	242	420
租税公課	1,655	1,698
保険料	29	34
雑費	1,663	1,791
販売費及び一般管理費合計	28,992	30,911
営業利益	32,215	32,571

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業外収益		
受取利息	23	44
有価証券利息	0	0
受取配当金	3,106	3,528
保険配当金	238	238
雑収入	451	682
営業外収益合計	3,820	4,494
営業外費用		
支払利息	667	927
社債利息	88	108
支払手数料	171	456
雑支出	78	310
営業外費用合計	1,006	1,802
経常利益	35,029	35,262
特別利益		
固定資産売却益	25	11
投資有価証券売却益	3,060	1,246
受取和解金	—	1,174
その他	59	4
特別利益合計	3,146	2,437
特別損失		
固定資産廃棄損	503	1,133
減損損失	1,503	299
投資有価証券評価損	11	232
関係会社株式評価損	82	76
関係会社事業損失引当金繰入額	157	87
その他	99	104
特別損失合計	2,358	1,933
税引前当期純利益	35,817	35,766
法人税、住民税及び事業税	10,571	11,762
法人税等調整額	841	△166
法人税等合計	11,412	11,595
当期純利益	24,405	24,170

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					建設積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,001	25,573	—	25,573	5,750	35,000	56,774	24,247	121,772
当期変動額									
別途積立金の積立									
建設積立金の積立						15,000		△15,000	—
剰余金の配当								△6,140	△6,140
当期純利益								24,405	24,405
自己株式の処分									
自己株式の取得									
自己株式処分差損の 振替									
土地再評価差額金の 取崩								84	84
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	15,000	—	3,348	18,348
当期末残高	23,001	25,573	—	25,573	5,750	50,000	56,774	27,596	140,121

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9,437	160,909	66,926	△3	5,676	72,599	233,508
当期変動額							
別途積立金の積立		—					—
建設積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△6,140					△6,140
当期純利益		24,405					24,405
自己株式の処分	5	5					5
自己株式の取得	△5	△5					△5
自己株式処分差損の 振替		—					—
土地再評価差額金の 取崩		84					84
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			363	33	△84	312	312
当期変動額合計	△0	18,348	363	33	△84	312	18,661
当期末残高	△9,438	179,257	67,289	29	5,592	72,912	252,170

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		建設積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	23,001	25,573	—	25,573	5,750	50,000	56,774	27,596	140,121
当期変動額									
別途積立金の積立							15,000	△15,000	—
建設積立金の積立									—
剰余金の配当								△6,140	△6,140
当期純利益								24,170	24,170
自己株式の処分			△24	△24					
自己株式の取得									
自己株式処分差損の 振替			24	24				△24	△24
土地再評価差額金の 取崩								1,008	1,008
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	15,000	4,014	19,014
当期末残高	23,001	25,573	—	25,573	5,750	50,000	71,774	31,610	159,135

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9,438	179,257	67,289	29	5,592	72,912	252,170
当期変動額							
別途積立金の積立		—					—
建設積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△6,140					△6,140
当期純利益		24,170					24,170
自己株式の処分	267	243					243
自己株式の取得	△222	△222					△222
自己株式処分差損の 振替		—					—
土地再評価差額金の 取崩		1,008					1,008
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△15,332	△41	△1,008	△16,381	△16,381
当期変動額合計	45	19,059	△15,332	△41	△1,008	△16,381	2,678
当期末残高	△9,392	198,317	51,957	△11	4,584	56,530	254,848

5. その他

(1) 役員の変動(2020年6月25日付予定)

新任取締役候補者

取締役 大谷 清 介 (現 常務執行役員 管理本部執務)

取締役 荒 金 久 美 (現 ㈱クボタ 社外監査役、カゴメ㈱ 社外取締役)

(注) 荒金久美氏は社外取締役の候補者です。

新任監査役候補者

監査役(再任) 丸 山 恵 一 郎 (現 弁護士 名川・岡村法律事務所副所長)

監査役 佐 藤 文 夫 (現 千歳興産㈱代表取締役社長)

監査役 西 山 潤 子 (現 ㈱荏原製作所 社外取締役監査委員会委員、㈱ジャックス 社外取締役)

(注) 丸山恵一郎氏、佐藤文夫氏及び西山潤子氏は社外監査役の候補者です。

退任予定監査役

監査役 海 老 原 恵 一

監査役 安 達 久 俊

(注) 安達久俊氏は社外監査役です。

(2) 連結業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

	第2四半期累計期間					通期							
	前期	当期	次期	対当期		前期	当期	当期	対前期		次期	対当期	
	実績	実績	予想	増減額	増減率(%)	実績	2020.2.13 修正予想	実績	増減額	増減率(%)	予想	増減額	増減率(%)
売上高	203,046	235,365	223,000	△12,365	△5.3	510,436	509,500	518,683	8,247	1.6	497,000	△21,683	△4.2
国内建設事業	183,331	208,842	197,500	△11,342	△5.4	454,039	444,000	453,364	△674	△0.1	429,400	△23,964	△5.3
建築	141,022	159,953	144,000	△15,953	△10.0	355,045	337,000	341,104	△13,941	△3.9	308,000	△33,104	△9.7
土木	42,308	48,888	53,500	4,611	9.4	98,993	107,000	112,259	13,266	13.4	121,400	9,140	8.1
投資開発事業	2,627	3,537	2,400	△1,137	△32.2	9,786	13,400	13,546	3,759	38.4	10,900	△2,646	△19.5
国内グループ会社	9,016	12,527	13,850	1,322	10.6	28,615	32,400	33,131	4,515	15.8	37,200	4,068	12.3
新領域事業	66	55	50	△5	△9.1	212	300	345	133	63.1	500	154	44.6
海外事業	8,005	10,402	9,200	△1,202	△11.6	17,782	19,400	18,295	512	2.9	19,000	704	3.8

売上総利益	25,213	31,469	27,400	△4,069	△12.9	67,109	67,200	70,343	3,233	4.8	63,600	△6,743	△9.6
利益率	12.3%	13.4%	12.3%			13.1%	13.2%	13.6%			12.8%		
販売費及び一般管理費	14,908	15,925	17,200	1,274	8.0	32,591	35,500	35,100	2,509	7.7	37,600	2,499	7.1
営業損益	10,304	15,544	10,200	△5,344	△34.4	34,518	31,700	35,243	724	2.1	26,000	△9,243	△26.2
営業外収支	1,558	1,367	1,100	△267	△19.5	2,975	2,600	3,029	54	1.8	2,500	△529	△17.5
経常損益	11,862	16,911	11,300	△5,611	△33.2	37,493	34,300	38,272	778	2.1	28,500	△9,772	△25.5
特別損益	571	1,282	-	△1,282	-	847	1,400	672	△175	△20.7	-	△672	-
税引前損益	12,434	18,194	11,300	△6,894	△37.9	38,341	35,700	38,945	603	1.6	28,500	△10,445	△26.8
法人税等	4,028	5,841	3,800	△2,041	△34.9	12,546	11,700	12,986	439	3.5	9,500	△3,486	△26.8
当期(四半期)純損益	8,405	12,353	7,500	△4,853	△39.3	25,794	24,000	25,958	163	0.6	19,000	△6,958	△26.8
非支配株主に帰属する当期(四半期)純損益	143	66	-	△66	-	199	-	112	△86	△43.4	-	△112	-
親会社株主に帰属する当期(四半期)純損益	8,262	12,286	7,500	△4,786	△39.0	25,595	24,000	25,845	250	1.0	19,000	△6,845	△26.5

(注) 売上高は事業セグメント区分に基づいており、内部取引高を消去しております。

(3) 個別業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

	第2四半期累計期間					通期							
	前期	当期	次期	対当期		前期	当期	当期	対前期		次期	対当期	
	実績	実績	予想	増減額	増減率(%)	実績	2020.2.13 修正予想	実績	増減額	増減率(%)	予想	増減額	増減率(%)
受注高	272,855	183,889	162,000	△21,889	△11.9	549,233	465,100	480,475	△68,758	△12.5	430,000	△50,475	△10.5
建設事業	270,428	181,056	160,000	△21,056	△11.6	539,806	452,500	467,609	△72,196	△13.4	420,000	△47,609	△10.2
国内建築	179,095	118,210	108,500	△9,710	△8.2	381,711	310,000	314,831	△66,879	△17.5	297,000	△17,831	△5.7
国内土木	89,437	60,568	47,500	△13,068	△21.6	155,877	140,000	150,209	△5,668	△3.6	113,300	△36,909	△24.6
海外	1,896	2,278	4,000	1,721	75.6	2,217	2,500	2,568	350	15.8	9,700	7,131	277.6
投資開発事業等	2,426	2,832	2,000	△832	△29.4	9,427	12,600	12,865	3,438	36.5	10,000	△2,865	△22.3
売上高	187,345	214,361	202,000	△12,361	△5.8	468,084	462,600	471,416	3,331	0.7	445,000	△26,416	△5.6
建設事業	184,919	211,528	200,000	△11,528	△5.5	458,657	450,000	458,550	△106	△0.0	435,000	△23,550	△5.1
国内建築	141,030	159,857	144,000	△15,857	△9.9	355,064	337,000	341,030	△14,033	△4.0	308,000	△33,030	△9.7
国内土木	42,400	48,999	53,500	4,500	9.2	99,042	107,000	112,353	13,310	13.4	121,400	9,046	8.1
海外	1,488	2,672	2,500	△172	△6.5	4,550	6,000	5,167	616	13.5	5,600	432	8.4
投資開発事業等	2,426	2,832	2,000	△832	△29.4	9,427	12,600	12,865	3,438	36.5	10,000	△2,865	△22.3
売上総利益	22,812	28,544	24,500	△4,044	△14.2	61,208	61,000	63,482	2,274	3.7	57,000	△6,482	△10.2
利益率	12.2%	13.3%	12.1%			13.1%	13.2%	13.5%			12.8%		
建設事業	21,875	27,566	23,800	△3,766	△13.7	58,731	56,400	58,612	△119	△0.2	52,500	△6,112	△10.4
国内建築	15,936	21,101	16,950	△4,151	△19.7	44,412	39,700	40,386	△4,026	△9.1	32,850	△7,536	△18.7
国内土木	6,428	6,092	6,750	657	10.8	17,521	16,100	17,478	△43	△0.2	19,400	1,921	11.0
海外	△490	371	100	△271	△73.1	△3,202	600	747	3,949	-	250	△497	△66.5
投資開発事業等	937	977	700	△277	△28.4	2,476	4,600	4,870	2,393	96.7	4,500	△370	△7.6
利益率	38.6%	34.5%	35.0%			26.3%	36.5%	37.9%			45.0%		
販売費及び一般管理費	13,411	14,104	15,000	895	6.3	28,992	31,300	30,911	1,918	6.6	33,000	2,088	6.8
営業損益	9,401	14,439	9,500	△4,939	△34.2	32,215	29,700	32,571	355	1.1	24,000	△8,571	△26.3
営業外収支	1,476	1,252	1,100	△152	△12.2	2,814	2,400	2,691	△122	△4.4	2,400	△291	△10.8
経常損益	10,877	15,691	10,600	△5,091	△32.4	35,029	32,100	35,262	233	0.7	26,400	△8,862	△25.1
特別損益	572	1,271	-	△1,271	-	788	1,400	504	△283	△36.0	-	△504	-
税引前損益	11,449	16,963	10,600	△6,363	△37.5	35,817	33,500	35,766	△50	△0.1	26,400	△9,366	△26.2
法人税等	3,640	5,360	3,400	△1,960	△36.6	11,412	10,600	11,595	183	1.6	8,400	△3,195	△27.6
当期純損益	7,809	11,603	7,200	△4,403	△38.0	24,405	22,900	24,170	△234	△1.0	18,000	△6,170	△25.5
1株当たり配当金(円)	-	-	-	-	-	20.0	22.0	26.0	6.0	30.0	20.0	△6.0	△23.1

(注) 四半期財務諸表は四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(4) 個別受注・売上・繰越実績

①受注高

(単位：百万円)

区 分			前事業年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		当事業年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		比較増減	
			金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
建設事業	国内建設事業	建 官 公 庁	48,593	8.8	44,931	9.4	△ 3,662	△ 7.5
		築 民 間	333,117	60.7	269,900	56.2	△ 63,217	△ 19.0
		計	381,711	69.5	314,831	65.5	△ 66,879	△ 17.5
	土木	官 公 庁	127,276	23.2	72,723	15.1	△ 54,552	△ 42.9
		民 間	28,601	5.2	77,485	16.1	48,884	170.9
		計	155,877	28.4	150,209	31.3	△ 5,668	△ 3.6
	合計	官 公 庁	175,869	32.0	117,655	24.5	△ 58,214	△ 33.1
民 間		361,718	65.9	347,385	72.3	△ 14,333	△ 4.0	
計	537,588	97.9	465,040	96.8	△ 72,547	△ 13.5		
海外事業		2,217	0.4	2,568	0.5	350	15.8	
計		539,806	98.3	467,609	97.3	△ 72,196	△ 13.4	
投資開発事業		9,378	1.7	12,764	2.7	3,386	36.1	
新領域事業		49	0.0	101	0.0	51	105.0	
合計		549,233	100.0	480,475	100.0	△ 68,758	△ 12.5	

②売上高

(単位：百万円)

区 分			前事業年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		当事業年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		比較増減	
			金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
建設事業	国内建設事業	建 官 公 庁	32,300	6.9	34,187	7.3	1,886	5.8
		築 民 間	322,763	69.0	306,842	65.1	△ 15,920	△ 4.9
		計	355,064	75.9	341,030	72.3	△ 14,033	△ 4.0
	土木	官 公 庁	80,410	17.2	86,699	18.4	6,289	7.8
		民 間	18,632	4.0	25,653	5.4	7,021	37.7
		計	99,042	21.2	112,353	23.8	13,310	13.4
	合計	官 公 庁	112,711	24.1	120,887	25.6	8,176	7.3
民 間		341,395	72.9	332,496	70.5	△ 8,899	△ 2.6	
計	454,106	97.0	453,383	96.2	△ 723	△ 0.2		
海外事業		4,550	1.0	5,167	1.1	616	13.5	
計		458,657	98.0	458,550	97.3	△ 106	0.0	
投資開発事業		9,378	2.0	12,764	2.7	3,386	36.1	
新領域事業		49	0.0	101	0.0	51	105.0	
合計		468,084	100.0	471,416	100.0	3,331	0.7	

③次期繰越高

(単位：百万円)

区 分			前事業年度末 2019年3月31日現在		当事業年度末 2020年3月31日現在		比較増減	
			金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
建設事業	国内建設事業	建 官 公 庁	45,347	6.1	73,037	9.7	27,689	61.1
		築 民 間	450,653	60.7	396,765	52.8	△ 53,888	△ 12.0
		計	496,000	66.8	469,802	62.5	△ 26,198	△ 5.3
	土木	官 公 庁	208,764	28.1	189,411	25.2	△ 19,352	△ 9.3
		民 間	30,489	4.1	87,698	11.7	57,208	187.6
		計	239,253	32.2	277,109	36.9	37,856	15.8
	合計	官 公 庁	254,111	34.2	262,448	34.9	8,336	3.3
民 間		481,142	64.8	484,463	64.5	3,320	0.7	
計	735,254	99.1	746,912	99.4	11,657	1.6		
海外事業		6,928	0.9	4,330	0.6	△ 2,598	△ 37.5	
計		742,183	100.0	751,242	100.0	9,058	1.2	
投資開発事業		—	—	—	—	—	—	
新領域事業		—	—	—	—	—	—	
合計		742,183	100.0	751,242	100.0	9,058	1.2	

(5) 当期の主な受注・完成・繰越工事

①受注工事

発注者（敬称略）	工 事 名
ヨコハマしんこうパートナーズ（株）	横浜地方合同庁舎（仮称）整備等事業建設工事
デジタル東京1特定目的会社	（仮称）NRT10新築工事
佐賀県	SAGAサンライズパークアリーナ新築工事
三郷南部南特定目的会社	（仮称）DPL三郷II新築工事
フォレセーヌ（株）	（仮称）代々木富ヶ谷計画新築工事
（株）トーシンパッケージ	株式会社トーシンパッケージ加須計画
（同）JREインバーストメント2号	JREさつま太陽光発電所建設工事
東海旅客鉄道（株）	中央新幹線藤野トンネル新設
東京都水道局	和田堀給水所2号配水池及び第二配水ポンプ所並びに管廊築造工事
（同）JRE八幡岳	七戸十和田風力発電事業

②完成工事

発注者（敬称略）	工 事 名
（株）永坂産業、（財）石橋財団	（仮称）京橋一丁目東地区永坂産業京橋ビル新築工事
（学）北里研究所	（仮称）北里研究所白金キャンパス薬学部校舎・北里本館新築工事
神奈川県横浜市	横浜市立市民病院再整備診療棟工事（建築工事）
NTTファイナンス（株）	（仮称）千葉物流センタE棟新築工事
（学）久留米大学	基礎3号館、病院北館（総合複合棟・放射線腫瘍センター）他新築工事
（株）ニチレイロジグループ本社	（仮称）ニチレイ・ロジスティクス東海名古屋みなと物流センター新增設工事
東日本高速道路（株）	東京外環自動車道田尻工事
（独）都市再生機構	H25年度山田地区整地工事（次期整備工事）
国土交通省東北地方整備局	国道106号 茂市地区道路工事
国土交通省中部地方整備局	平成28年度 三遠道路3号トンネル新城地区工事

③繰越工事

発注者（敬称略）	工 事 名
三菱地所（株）	大手町二丁目常盤橋地区第一種市街地再開発事業A棟新築工事
（一社）成田国際医療都市機構	（仮称）国際医療福祉大学成田病院新築工事
渋谷駅桜丘口地区市街地再開発組合	渋谷駅桜丘口地区第一種市街地再開発事業
（学）聖マリアンナ医科大学	学校法人聖マリアンナ医科大学菅生キャンパス内施設リニューアル計画
（株）村田製作所	株式会社村田製作所みなとみらいイノベーションセンター建設工事
高島屋南市街地再開発組合	高島屋南地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事
中日本高速道路（株）	東京外かく環状道路 本線トンネル（北行）東名北工事
国土交通省関東地方整備局	横浜湘南道路トンネル工事
東京都財務局	城北中央公園調節池（一期）工事その2
国土交通省関東地方整備局	東京外環中央JCT北側ランプ函渠工事

完成工事・繰越工事は引渡ベース